

危機あおる？ミサイル避難訓練

大阪に移ってから、図書館で数日遅れて中日新聞をチェックしている。まだまだ、名古屋の情報が気になる。そんな中で標題の2日28日「特報」に注目した。昨年にもレポートしたが、問題に感じていたテーマなので抜粋して紹介したい。写真下は昨年7月、愛媛県三条市で。

リードから一北朝鮮のミサイル発射や核実験を受け、国と地方自治体による住民避難訓練が全国で実施されている。建物内や地下に隠れ、頭を抱えてしゃがみ込む形態だが、名古屋大大学院の高橋博子研究員（米国史）はそのモデルが1950年代初めの米国での「民間防衛計画」にあるのでは、と指摘する。旧ソ連との核開発競争下、非科学的で国民の心理操作の色彩が濃いと指摘された訓練だ。これが現代の日本で復活したようにみえる。



皮肉なことに、戦後の日本はこうした米国による核の印象操作を受け継いだ。被爆者の原爆症認定では、残留放射線の影響を過小評価。2004年制定の国民保護法下での核攻撃対処指針には「口をハンカチで覆う」といった、今回の避難訓練マニュアルにつながる考えが盛り込まれた。

この指針に反発した広島市は07年、破壊、汚染された都市での救助活動や心身の後遺症に効果的な対策をとるのは不可能とする、核攻撃についての被害想定を発表。「市民を守るには核兵器を使用させないほかない」と核廃絶を求めた。米国では、旧ソ連が大陸間弾道ミサイル（ICBM）を開発した50年代末以降、核の脅威による核抑止論がひねり出され、「ダック・アンド・カバー」の訓練は姿を消していった。それが現在の日本で復活したことについて、高橋氏は「北朝鮮への敵意をあおり、国民を戦時体制に向かわせる意図がある」と分析する。それを批判した上で高橋氏は「冷静に対話の糸口を探し、緊張緩和の道を探る」、本来の被爆国の姿勢に立ち返るよう求める。

文部科学省は今年14日、小中学校などの危機管理マニュアルの手引きにミサイル対応を追加。18年度は全国の教育委員会などの訓練状況を調査し、公表する。こうした動きに対し、昨年11月に長崎県雲仙市であった訓練では、同県の被爆者5団体などが「着弾までに避難する時間はなく、非現実的」と中止を要請した。

被爆者5団体は北朝鮮を含むあらゆる国の核実験に抗議してきたが、政府は北東アジア非核化に向けた対話に消極的だったと指摘する。「国民の恐怖心をあおる訓練より、ミサイル発射や核実験を食い止める外交に力を注ぐべきだ」

(2018年3月7日)